



## 2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産  
 コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-458-0339  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2022年10月期第3四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	300,016	12.2	21,847	2.9	23,638	6.5	15,932	7.1
2021年10月期第3四半期	267,374	3.1	21,228	13.7	22,205	20.1	14,883	27.7

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 16,643百万円 (7.8%) 2021年10月期第3四半期 15,439百万円 (41.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	72.97	71.81
2021年10月期第3四半期	68.83	67.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第3四半期	173,318	91,510	51.5	408.59
2021年10月期	156,737	78,218	48.8	350.49

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 89,332百万円 2021年10月期 76,411百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年10月期	—	0.00	—		
2022年10月期（予想）				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	5.0	28,800	5.4	29,200	0.4	19,800	1.1	91.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期3Q	273,600,000株	2021年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	54,961,720株	2021年10月期	55,587,320株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期3Q	218,355,926株	2021年10月期3Q	216,230,356株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式(2022年10月期3Q 168,400株、2021年10月期 176,000株)を含めております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2022年10月期3Q 168,400株、2021年10月期3Q 176,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年11月1日～2022年7月31日)における我が国の状況は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られたものの、ワクチン接種や各種検査の拡大、医療供給体制の強化等を受けて行動制限が解除され、経済活動が徐々に再開されました。一方、世界各地での干ばつ等による農作物の不作、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景とした穀物やエネルギー資源の輸出入制限、米国の金利上昇による急激な円安進行等により、様々なコストの急速な上昇が進みました。

依然として消費者の節約志向は根強い中、食品小売業界におきましてもこのコスト上昇が企業業績に影響を与え、各社は対策を迫られております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、お客様のニーズを捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は300,016百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は21,847百万円(同2.9%増)、経常利益は23,638百万円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,932百万円(同7.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①業務スーパー事業

当第3四半期連結累計期間における業務スーパー事業につきましては、国内グループ工場で製造するオリジナル商品や、世界の本物をコンセプトに自社で直輸入している魅力あふれるプライベートブランド商品を中心にベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店48店舗、退店19店舗、純増29店舗の結果、総店舗数は979店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア35店舗、地方エリア13店舗であります。出店に関しましては九州地方を中心として全国的に新規出店がありました。また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナーに勧めております。

経営成績については、物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くのメディアやSNSで取り上げられたことで、業績の拡大が続いております。

この結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は292,602百万円(同11.4%増)となりました。

#### ②外食・中食事業

当第3四半期連結累計期間における外食・中食事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店1店舗、退店7店舗、純減6店舗の結果、総店舗数は9店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心に楽しむ焼肉オーダーバイキングの「プレミアムカルビ」の出店状況は、出店5店舗、退店0店舗、純増5店舗の結果、総店舗数は15店舗となりました。また、日常の食卓の代行をコンセプトとして安全・安心・価格にこだわった中食業態である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店24店舗、退店0店舗、純増24店舗の結果、総店舗数は全国で73店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一部店舗が閉店いたしましたが、1店舗がリニューアルオープンした他、営業店舗においてはメニューの改廃などを行い、徐々にお客様の来店が回復してきております。

「プレミアムカルビ」につきましては、引き続き多くのお客様にご利用いただいております。順調に推移しております。それに店舗数の増加も相まって、事業規模の拡大による効率化が進んでおります。

「馳走菜(ちそうな)」につきましては、業務スーパーの来店客数の増加や新型コロナウイルス感染症対策の実施が功を奏したことや、店舗数の大幅な増加により売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,169百万円(同96.4%増)となりました。

#### ③エコ再生エネルギー事業

当第3四半期連結累計期間におけるエコ再生エネルギー事業につきましては、新たに福島県西白河郡西郷村で1ヵ所の太陽光発電所が稼働いたしました。これにより、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が18ヵ所で約51.0MW、木質バイオマス発電所が1ヵ所で約6.2MWとなっております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,220百万円(同12.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は173,318百万円となり、前連結会計年度末と比較し16,581百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産の増加13,808百万円であります。

流動資産の増加の主な要因は、自社グループ工場の設備増強等を目的とした新規の借入れ等による現金及び預金の増加8,060百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は81,808百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,289百万円増加いたしました。主な要因は、資産の増加要因と同様に新規の借入れによる長期借入金の増加10,148百万円、一部の既存の借入れの返済による短期借入金の減少6,452百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は91,510百万円となり、前連結会計年度末と比較し13,291百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加11,568百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月14日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,799	65,860
受取手形及び売掛金	19,837	20,818
有価証券	—	2,000
商品及び製品	12,817	14,466
仕掛品	353	397
原材料及び貯蔵品	1,493	1,784
その他	3,576	4,347
貸倒引当金	△15	△2
流動資産合計	95,862	109,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,534	16,251
機械装置及び運搬具(純額)	14,564	18,093
土地	13,350	16,024
その他(純額)	11,043	7,432
有形固定資産合計	54,493	57,801
無形固定資産	884	1,017
投資その他の資産	5,496	4,828
固定資産合計	60,874	63,647
資産合計	156,737	173,318
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,158	26,529
短期借入金	15,155	8,702
未払法人税等	5,194	3,279
賞与引当金	354	195
その他	5,184	4,856
流動負債合計	51,047	43,564
固定負債		
長期借入金	19,534	29,683
退職給付に係る負債	713	757
預り保証金	6,512	6,879
資産除去債務	465	519
役員株式給付引当金	58	71
その他	186	333
固定負債合計	27,471	38,244
負債合計	78,518	81,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	9,581	10,118
利益剰余金	76,592	88,161
自己株式	△9,135	△9,030
株主資本合計	77,539	89,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	△16
為替換算調整勘定	△1,190	△400
その他の包括利益累計額合計	△1,127	△417
新株予約権	1,807	2,177
純資産合計	78,218	91,510
負債純資産合計	156,737	173,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	267,374	300,016
売上原価	234,963	264,532
売上総利益	32,410	35,484
販売費及び一般管理費	11,181	13,636
営業利益	21,228	21,847
営業外収益		
受取利息	78	99
受取配当金	0	9
受取賃貸料	45	188
為替差益	512	1,401
デリバティブ評価益	135	—
補助金収入	202	311
その他	243	305
営業外収益合計	1,218	2,315
営業外費用		
支払利息	137	65
賃貸収入原価	22	24
燃料販売原価	45	58
デリバティブ評価損	—	367
貸倒引当金繰入額	14	—
その他	21	9
営業外費用合計	241	525
経常利益	22,205	23,638
特別利益		
固定資産売却益	2	6
新株予約権戻入益	—	7
特別利益合計	2	13
特別損失		
固定資産除却損	29	25
固定資産売却損	127	4
投資有価証券売却損	—	50
特別損失合計	156	81
税金等調整前四半期純利益	22,051	23,570
法人税、住民税及び事業税	6,669	7,578
法人税等調整額	498	59
法人税等合計	7,168	7,638
四半期純利益	14,883	15,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,883	15,932

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	14,883	15,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△78
為替換算調整勘定	439	789
その他の包括利益合計	556	710
四半期包括利益	15,439	16,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,439	16,643



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	262,749	2,632	1,981	267,364	10	267,374	—	267,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,192	107	—	1,300	—	1,300	△1,300	—
計	263,942	2,740	1,981	268,664	10	268,674	△1,300	267,374
セグメント利益 又は損失(△)	23,925	△308	380	23,997	△61	23,935	△2,707	21,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,707百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財 又はサービス	290,053	5,132	—	295,186	24	295,210	—	295,210
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,549	36	2,220	4,806	—	4,806	—	4,806
顧客との契約から生じる 収益	292,602	5,169	2,220	299,992	24	300,016	—	300,016
売上高								
外部顧客への売上高	292,602	5,169	2,220	299,992	24	300,016	—	300,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,172	122	—	2,294	—	2,294	△2,294	—
計	294,774	5,291	2,220	302,286	24	302,310	△2,294	300,016
セグメント利益又は 損失(△)	24,432	△102	427	24,757	△33	24,724	△2,876	21,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,876百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 収益認識方法については、「注記事項(会計方針の変更等)」に記載の通りであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。